(4) 企業活動の動向

① 鉱工業指数（季節調整値）

（生産は、年前半は上昇したものの、年後半は下降した）

鉱工業生産指数（季節調整値。出荷指数、在庫指数も同じ。）の動きをみてみると、2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大による国内外経済停滞の影響から、第Ⅱ四半期で急速に生産が低下した後、国内外で経済活動の再開が進んだことから、第Ⅳ四半期では中国をはじめとする海外需要の回復を受け、持ち直しの動きがみられた。

21年は、年前半には海外を中心とした設備投資需要やデジタル関連需要などの回復を受け、持ち直したものの、年後半は、世界的な半導体不足などから、持ち直しの動きが鈍化した。

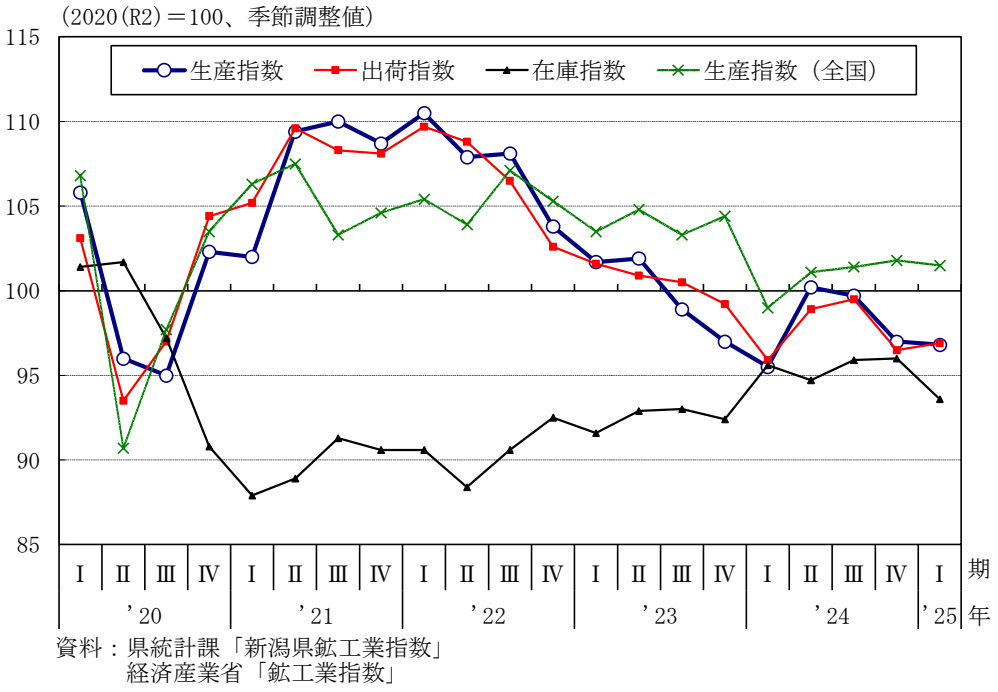
22年は、前年と同様に半導体をはじめとする部品供給の制約は根強く残っている状況が続いた。第Ⅱ四半期には、供給制約の影響に加え、中国のロックダウンによる部品不足の影響などにより低下すると、その後も中国経済の減速や半導体需要のピークアウトなどから、おおむね低下傾向で推移した。

23年は、前年から続く中国経済の減速が長期化し、中国向け輸出が伸び悩んだことなどにより、年間を通じて低下傾向で推移し、第Ⅲ四半期以降には感染症の影響を受けた 20年以来の 100 を下回る水準となった。

24年は、第Ⅰ四半期は令和６年能登半島地震の発生に伴い低下したものの、第Ⅱ四半期は、化学工業が前期を上回ったことなどから上昇した。しかし、第Ⅳ四半期になると、電気・情報通信機械工業が前期を下回ったことなどから低下した。年間を通じてみると、年前半は上昇したものの、年後半は下降した。

また、24年の鉱工業出荷指数、在庫指数の動きをみてみると、出荷指数は、生産指数と同様の動きとなり、在庫指数は、年間を通じておおむね横ばいで推移した。（図２―15）

図２－15　鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き



資料：県統計課「新潟県鉱工業指数」
経済産業省「鉱工業指数」

②　鉱工業生産指数（原指数）

（令和６年能登半島地震の影響などから前年を下回った）

鉱工業生産指数（原指数）の前年同期比の推移を業種別にみてみると、2020 年は、第Ⅱ四半期から第Ⅲ四半期にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大による操業停止の影響などから、幅広い業種で急速に生産が低下した。その後は、国内外で経済活動の再開が進み、第Ⅳ四半期には、電子部品・デバイス工業などがプラスに寄与するなど、低下幅が縮小した。

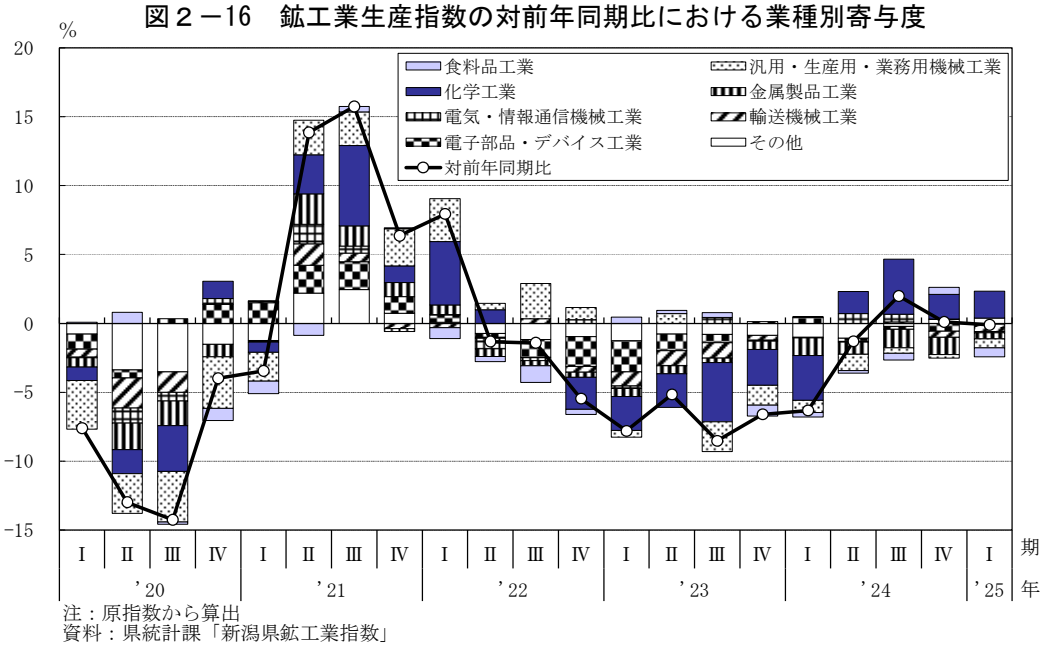
21 年は、第Ⅱ四半期においては、前年に巣ごもり需要で好調であった食料品工業などを除いた大部分の業種で前年を上回った。第Ⅲ四半期は、前年の大幅減の反動などから全ての業種で前年を上回ったものの、東南アジアにおける感染症拡大に伴う部品調達難などの影響を受け、輸送機械工業や電気・情報通信機械工業などの上昇幅が前期から縮小した。その後も供給制約が続いたことで、第Ⅳ四半期には輸送機械工業がマイナスに転じるなど、持ち直しの動きは鈍化した。

22 年は、第Ⅱ四半期には、部品調達難の影響を受けた金属製品工業をはじめとして、多くの業種でマイナスに転じたことから、前年を下回る動きに転じ、その後も低下幅が拡大して推移した。

23 年は、前年から続く中国の需要低下の影響などにより、年間を通じて、前年を下回った。第Ⅰ四半期においては、パソコンやスマートフォン向けの需要減退や在庫調整の長期化などにより、電子部品・デバイス工業がマイナスに大きく寄与した。第Ⅲ四半期では、中国の需要低下が影響し、化学工業のマイナス超幅が大きくなった。また、第Ⅳ四半期に入ると、一部商品の内容量減少による影響により、食料品工業がマイナスに寄与した。

24 年は、第Ⅰ四半期は令和６年能登半島地震の発生に伴い、ほとんどの産業がマイナスに寄与したため前年を下回り、第Ⅱ四半期も、低下幅が縮小したものの、前年を下回った。第Ⅲ四半期は医薬品などの化学工業がプラスに寄与したため、前年を上回った。24 年全体では、前年を下回った。（図２－16）

図２－16　鉱工業生産指数の対前年同期比における業種別寄与度

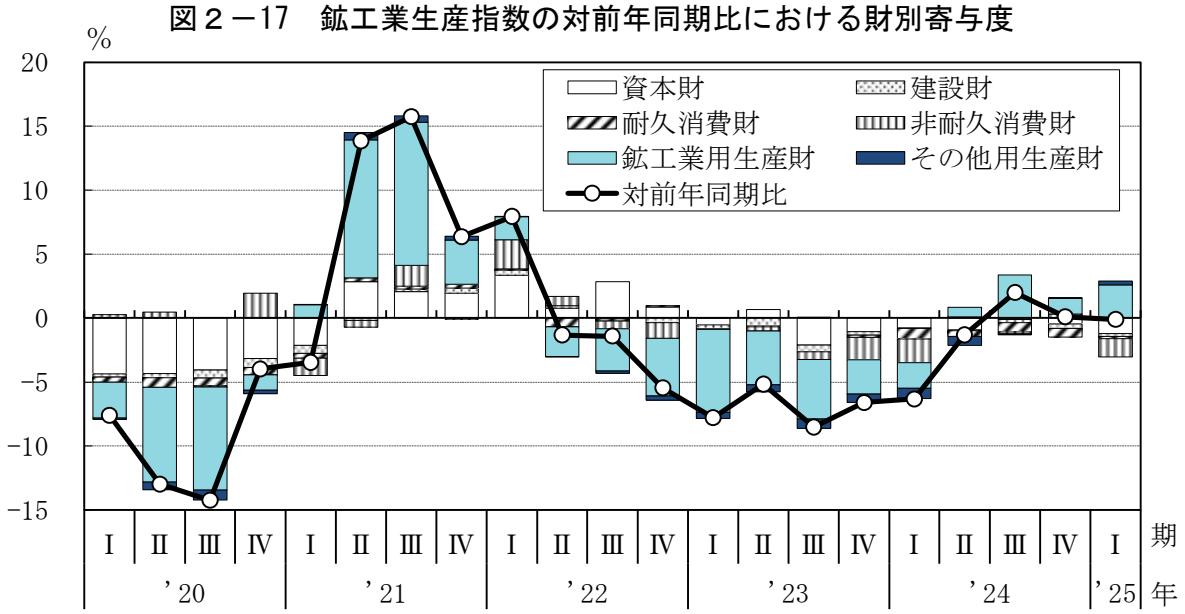


注：原指数から算出
資料：県統計課「新潟県鉱工業指数」

次に、財別の生産指数（原指数）の動きをみてみると、24 年は、第Ⅰ四半期は、令和６年能登半島地震の発生に伴い、全ての財の生産が低下したため、前年を下回り、24 年全体としても前年を下回った。

特に、資本財、建設財及び耐久消費財が年間を通じて前年を下回った。（図２―17）

図２－17　鉱工業生産指数の対前年同期比における財別寄与度



注：原指数から算出

資料：県統計課「新潟県鉱工業指数」

- 生産財
  - 鉱工業用生産財：鉱工業の生産工程に、原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品
  - その他用生産財：非鉱工業の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財
- 最終需要財
  - 投資財
    - 資本財：家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数１年以上で比較的購入単価の高いもの
    - 建設財：建築工事用の資材、建築物に付随する内装品及び土木工事の資材
  - 消費財
    - 耐久消費財　：家計で購入される製品で、原則として想定耐用年数１年以上で、比較的購入単価の高い製品
    - 非耐久消費財：家計で購入される製品で、原則として想定耐用年数１年未満または比較的購入単価の安い製品

③　鉱工業在庫指数（原指数）

（年間を通じて前年を上回った）

鉱工業在庫指数（原指数）の前年同期比の推移をみてみると、2020 年は、新型コロナウイルス感染症拡大による国内外経済の停滞や操業停止の影響などにより、生産が急速に減少したことなどから、第Ⅳ四半期には前年を大きく下回った。

21 年は、中国をはじめとする海外需要の増加などを背景に、生産に持ち直しの動きがみられ、出荷も順調だったことなどにより、第Ⅲ四半期まで前年を下回って推移した。

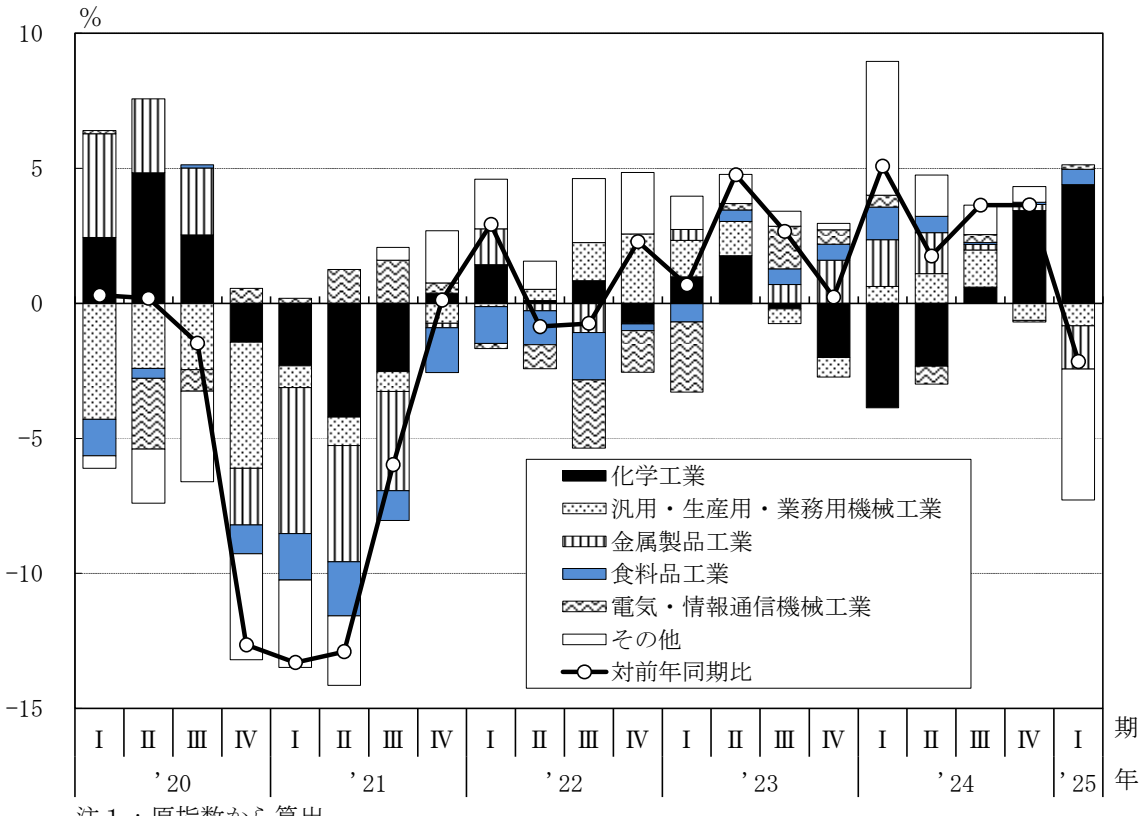
22 年は、中国のロックダウンによる部品不足の影響などを背景に、生産に低下の動きがみられたことから、在庫が前年を下回る期間もあったが、第Ⅳ四半期においては、汎用・生産用・業務用機械工業が上昇したこともあり、プラスに転じた。

23 年は、中国経済の減速の長期化に伴い需要が減少したことなどにより、出荷指数が前年を下回ったことから、在庫指数は年間を通じて前年を上回った。

24 年は、在庫指数は年間を通じて前年を上回る動きとなった。

業種別にみてみると、汎用・生産用・業務用機械工業は、金属加工機械などがプラスに寄与したため、第Ⅰ四半期から第Ⅲ四半期にかけて前年を上回った。また、化学工業は、その他の化学工業製品の増減などにより、年前半は前年を下回ったものの、年後半は前年を上回った。なお、その他は、電子部品・デバイス工業などがプラスに寄与したため、年間を通じて前年を上回った。（図２―18）

図２－18　鉱工業在庫指数の対前年同期比における業種別寄与度



注１：原指数から算出
注２：在庫指数は期末値
資料：県統計課「新潟県鉱工業指数」

④　企業収益

（売上高、売上高経常利益率ともに前年度を上回った）

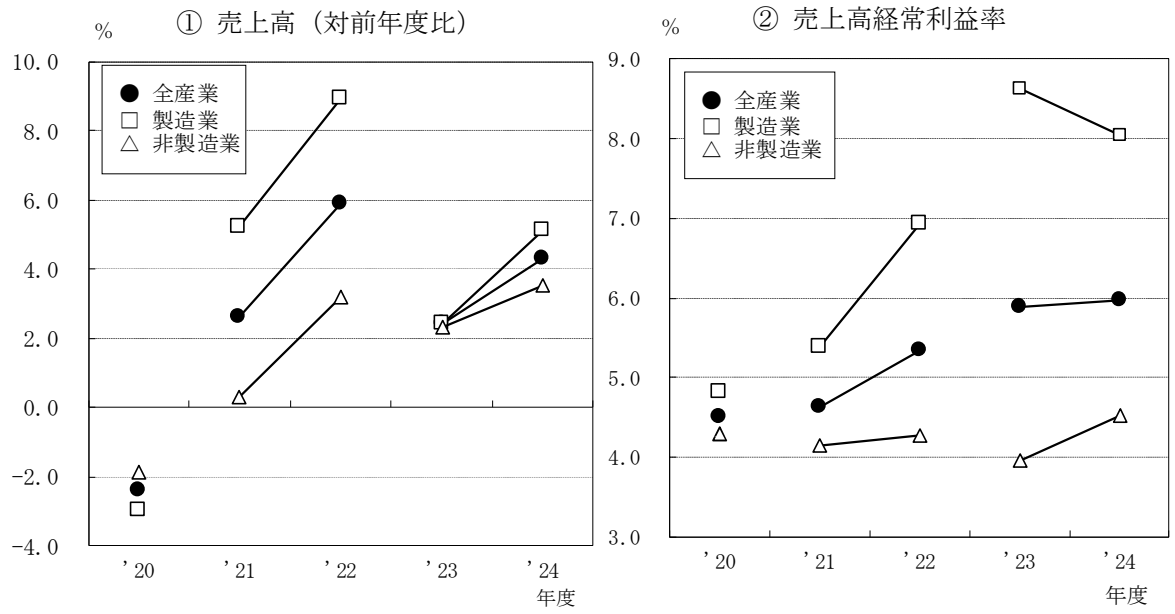
2024 年度の企業の売上高は、製造業、非製造業ともに増加したことから、全産業で前年度比 4.3%増となった。

業種別にみてみると、製造業は、20 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による操業停止や需要低迷の影響などから前年度比 3.0%減となった。しかし、21 年度にデジタル関連需要や設備投資需要が堅調だったことなどから同 5.2%増に転じると、22 年度もコストアップによる利幅縮小の影響を受ける中で、価格転嫁の進捗や為替の円安効果による輸出増加などから、同 8.9%増となった。23 年度も価格転嫁の進捗などから同 2.4%増となり、24 年度も国内外の需要増加などから同 5.1%増となった。

非製造業は、20 年度は、感染症の影響が長期化していることなどから、前年度比 1.9%減となった。21 年度は、外出自粛の緩和などから同 0.3%増に転じると、22 年度も外出機会の増加や価格転嫁の進捗などを背景に同 3.2%増となった。23 年度も人流の回復などから同 2.3%増となり、24 年度も価格転嫁の進捗などから同 3.5%増となった。

また、24 年度の売上高経常利益率は 6.0%となり、前年度から 0.1%ポイント増加した。業種別にみてみると、製造業は 8.1%となり、前年度から 0.6%ポイント減少したものの、非製造業は 4.5%となり、前年度から 0.6%ポイント増加した。（図２－19）

図２－19　売上高と売上高経常利益率



注：調査対象の変更により 2020 年度実績と 21 年度実績、22 年度実績と 23 年度実績は接続しない。
資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（経常利益は全産業で前年度を上回った）

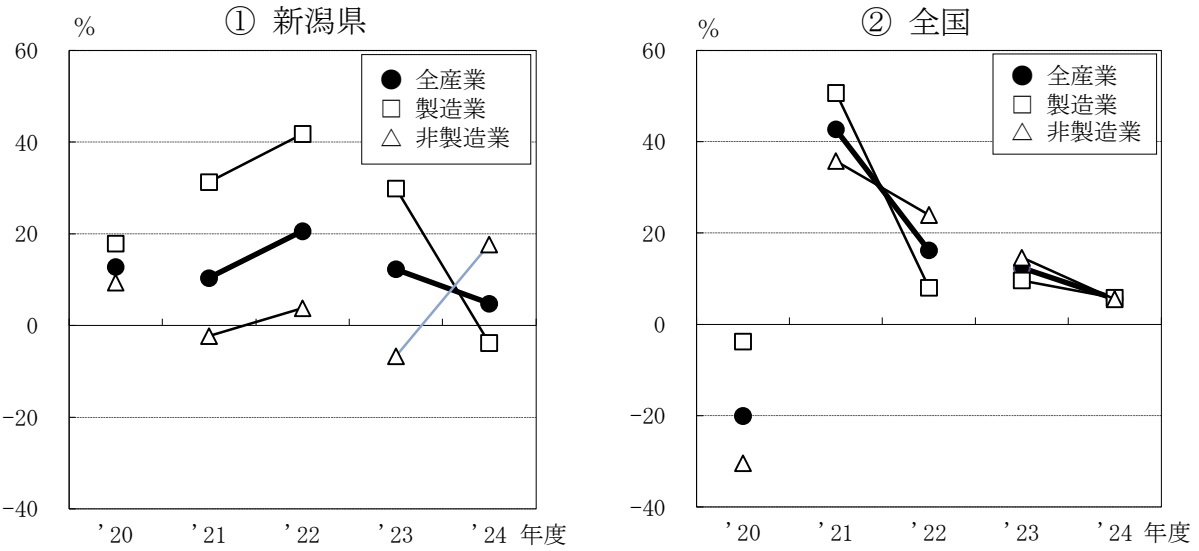
経常利益の前年度比の推移をみてみると、2024 年度は全産業で前年度比 4.8%の増益となった。

業種別にみてみると、製造業は、20 年度に設備投資やＩＴ関連需要の高まりなどから前年度比 17.9%の増益となり、21 年度は、設備投資需要の持ち直しや堅調なデジタル関連需要などから、同 31.3%の増益となった。22 年度においても、コストアップによる利幅縮小の影響を受ける中で、価格転嫁の進捗や為替の円安進行による営業外収益の発生などから、同 41.8%の増益となり、23 年度も、価格転嫁の進捗などから同 29.9%の増益となったが、24 年度は、コストアップなどにより同 3.8%の減益に転じた。

非製造業は、20 年度は、感染症の影響が長期化している中、在宅時間の増加に伴う巣ごもり需要の高まりなどから前年度比 9.4%の増益となった。その後、21 年度は、公共投資の受注減やコストアップによる利幅縮小などの影響から同 2.3%の減益となったものの、22 年度は、外出機会の増加や価格転嫁の進捗などから、同 3.8%の増益に転じた。23 年度は、コストアップによる利幅縮小などから、同 6.7%の減益に転じ、24 年度は、価格転嫁の進捗などから同 17.7%の増益に転じた。

全国の経常利益をみると、24 年度は製造業で前年度比 5.8%、非製造業で同 5.5%の増益となり、全産業でも同 5.6%の増益となった。（図２－20）

図２－20　経常利益の推移（対前年度比）



注：調査対象の変更により 2020 年度実績と 21 年度実績、22 年度実績と 23 年度実績は接続しない。
資料：日本銀行、日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

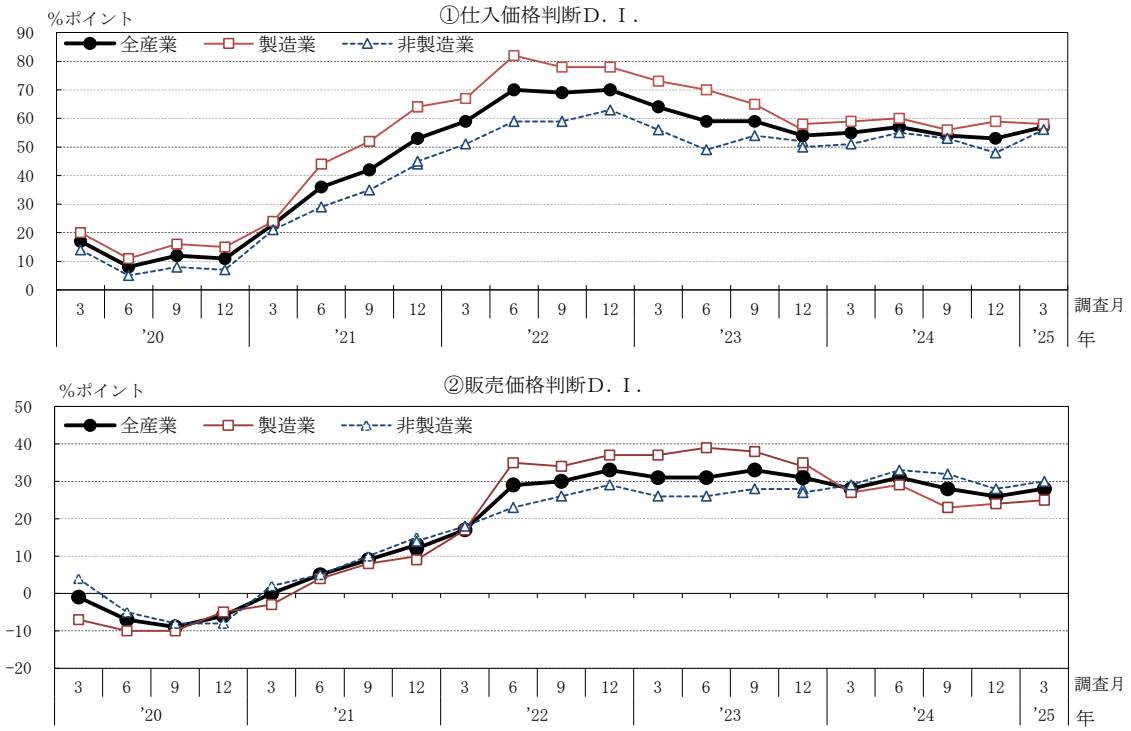
（仕入価格、販売価格ともに「上昇」超でおおむね横ばいで推移した）

企業の価格判断をみてみると、「仕入価格判断Ｄ．Ｉ．」（３か月前から「上昇」と回答した企業の構成比－「下落」と回答した企業の構成比）は、2020 年は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞により、資源価格等の低下が進み、「上昇」超幅が縮小したが、21 年３月調査以降は、経済活動の再開に伴う需要の増加で、原油などの資源価格が上昇したことなどから、「上昇」超幅は拡大して推移した。22 年は、２月のロシアによるウクライナ侵攻を背景に、原油などの資源価格が更に上昇し、「上昇」超幅が拡大した。23 年も「上昇」超幅は高水準で推移したものの、建設資材などの価格上昇が落ち着いたこともあり、「上昇」超幅は縮小した。24 年に入ると、円安の進行などにより仕入価格の上昇が続き、「上昇」超幅はおおむね横ばいで推移した。（図２－21①）

「販売価格判断Ｄ．Ｉ．」（同「上昇」－「下落」）は、20 年は「下落」超で推移していたが、21 年に入ると、仕入価格上昇の影響などから６月調査で「上昇」超に転じ、以降も「上昇」超幅は拡大した。22 年は、原材料、エネルギー価格の上昇による仕入価格上昇の影響から、６月調査で「上昇」超幅が大きく拡大し、23 年にかけても値上げが進んだことなどからおおむね横ばいで推移した。24 年も、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが続いていたことなどから、おおむね横ばいで推移した。（図２－21②）

24 年における全産業のグラフを比較してみると、「仕入価格判断Ｄ．Ｉ．」と「販売価格判断Ｄ．Ｉ．」がともに「上昇」超でおおむね横ばいで推移しつつも、前者が後者の水準を上回る状況が続いていることから、全体としては価格転嫁が一定程度進んでいるものの、価格転嫁に苦慮する企業も多く存在しているものと推測される。

図２－21　企業価格判断Ｄ．Ｉ．の推移



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。
調査対象が同一の期間：①2020 年３月調査から 21 年 12 月調査まで
②21 年 12 月調査から 23 年 12 月調査まで
③23 年 12 月調査以降　※重複月は、新旧の調査結果を併記している。
資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（全産業の景況感は６月調査で「良い」超に転じ、以降はおおむね横ばいで推移した）

県内企業の景況感について、日本銀行新潟支店の業況判断Ｄ．Ｉ．（「良い」と回答した企業の構成比－「悪い」と回答した企業の構成比）の推移をみてみる。

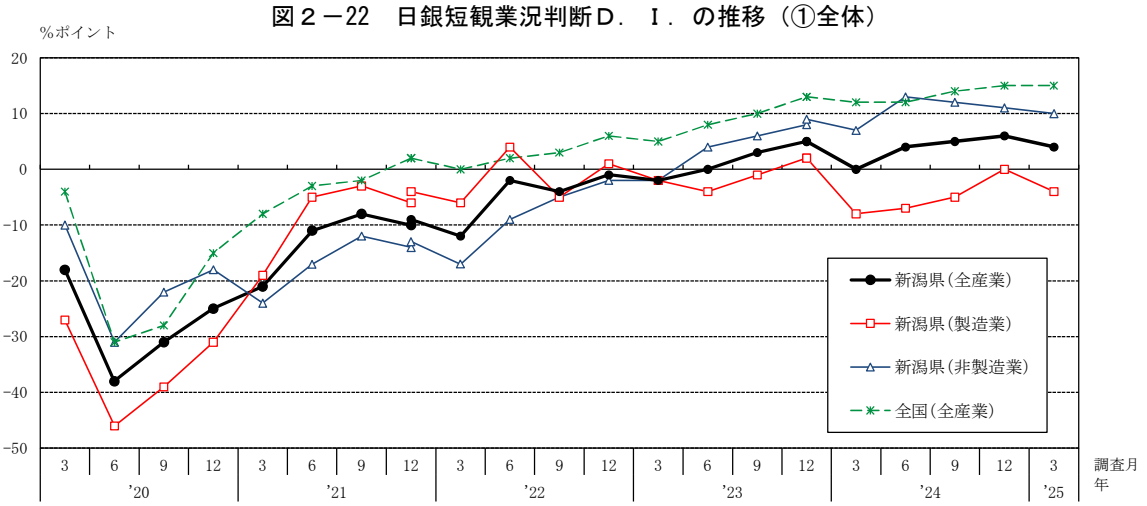
全産業の景況感は、2020 年６月調査で 38%ポイントの「悪い」超まで悪化したが、その後、「悪い」超幅はおおむね縮小傾向で推移し、23 年６月調査で「悪い」超幅が解消し、９月調査では「良い」超に転じた。24 年３月調査で「良い」超幅が解消したが、６月調査で再び「良い」超に転じ、以降はおおむね横ばいで推移した。

業種別にみてみると、製造業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、20 年６月調査まで「悪い」超幅が拡大していたが、９月調査以降、経済活動の制限緩和や設備投資需要の持ち直しなどから「悪い」超幅の縮小が続き、22 年６月調査で「良い」超に転じて以降は、外出自粛の緩和に伴う需要の持ち直しや、コストアップによる利幅縮小などから、一進一退の動きが続いた。24 年は、３月調査で中国経済の回復の遅れなどにより「悪い」超に転じたものの、６月調査以降は価格転嫁の進捗や国内外の需要増加により「悪い」超幅が縮小し、12 月調査で「悪い」超幅が解消した。

非製造業は、感染症拡大の影響などにより、20 年６月調査まで「悪い」超幅が拡大していたが、９月調査以降、外出自粛とその緩和、住宅需要の持ち直しや公共工事関連受注の減少などにより、「悪い」超幅の縮小と拡大を繰り返した。22 年６月調査以降、価格転嫁の進捗などを背景に「悪い」超幅の縮小が続き、23 年６月調査では、外出機会の増加の影響などもあり「良い」超に転じた。その後、「良い」超幅はおおむね拡大傾向で推移したが、24 年９月調査以降は、価格上昇による需要減少やコストアップによる利幅縮小などにより、「良い」超幅は縮小して推移した。

本県と全国の全産業を比較すると、本県が全国を一貫して下回っており、20 年９月調査では全国との差が３%ポイントまで縮小したが、その後は、製造業の改善幅が本県より全国の方が大きかったことなどから再び拡大した。22 年９月調査以降、24 年 12 月調査まで本県と全国との差はおおむね横ばいで推移した。（図２－22①）

図２－22　日銀短観業況判断Ｄ．Ｉ．の推移（①全体）



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。
調査対象が同一の期間：①2020 年３月調査以降から 21 年 12 月調査まで
②21 年 12 月調査以降から 23 年 12 月調査まで
③23 年 12 月調査以降　※重複月は、新旧の調査結果を併記している。
資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

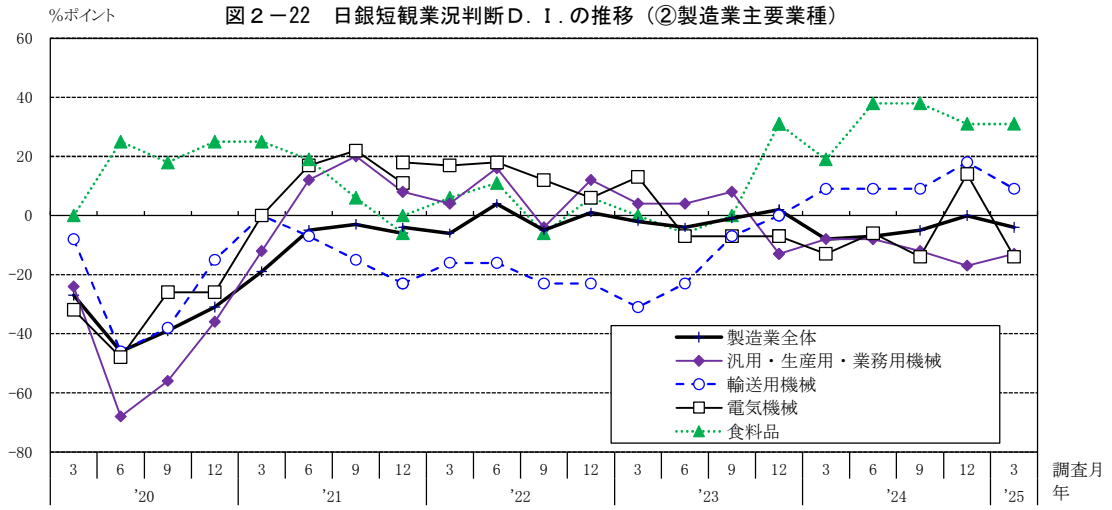
製造業の景況感を主要業種別にみてみると、汎用・生産用・業務用機械は、20年６月調査では感染症の下で需要が低迷したことなどから、「悪い」超幅が大きく拡大したものの、９月調査以降、ＩＴ・自動車関連需要の持ち直しなどから「悪い」超幅の縮小が続いた。21年６月調査では設備投資需要の持ち直しなどから「良い」超に転じ、その後は一進一退を繰り返しながらも、おおむね「良い」超で推移したが、23年12月調査で、中国経済の減速の長期化などから「悪い」超に転じ、24年は価格上昇による需要減少などを背景に「悪い」超で推移した。

輸送用機械は、20年６月調査まで、米中貿易摩擦の長期化などの影響で「悪い」超であったが、９月調査以降は自動車関連需要の持ち直しなどから「悪い」超幅の縮小が続いた。21年６月調査以降は、半導体不足による自動車の減産などから、「悪い」超幅の拡大傾向が続いた。23年６月調査以降は、価格転嫁の進捗などにより、「悪い」超幅は縮小し、24年３月調査以降は、販路拡大による需要増加などを背景に「良い」超で推移した。

電気機械は、20年６月調査まで、内外需要の低迷の影響などから「悪い」超で推移したが、９月調査ではＩＴ関連需要の持ち直しなどを受け、「悪い」超幅が縮小し、21年３月調査で「悪い」超幅が解消した。その後、９月調査まで「良い」超幅が拡大し、以降はおおむね縮小傾向で推移した。23年６月調査で、半導体需要の低迷などを受け「悪い」超に転じると、24年は、12月調査では半導体需要の増加で「良い」超となったものの、それ以外は「悪い」超で推移した。

食料品は、20年６月調査以降、感染症拡大に伴う外出自粛の影響で、巣ごもり需要が増えたことなどから、「良い」超に転じ、その後は「良い」超が続いた。以降、巣ごもり需要の一巡などにより、21年６月調査から「良い」超幅が縮小し、12月調査で「悪い」超に転じると、22年３月調査以降、価格転嫁の進捗や原材料価格の上昇などにより一進一退を繰り返した。23年12月調査では、価格転嫁の進捗などを背景に「良い」超幅が大きく拡大し、24年に入ると、３月調査では暖冬の影響で需要が減少した品目があったことなどで「良い」超幅が縮小したが、それ以外はおおむね横ばいで推移した。（図２－22②）

図２－22　日銀短観業況判断Ｄ．Ｉ．の推移（②製造業主要業種）



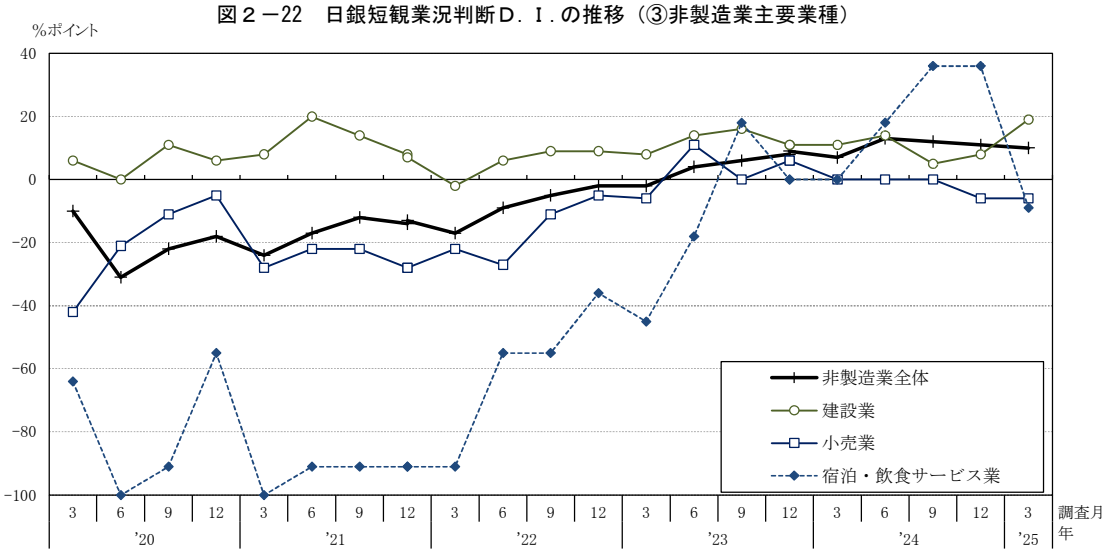
注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。
　　調査対象が同一の期間：①2020年３月調査以降から21年12月調査まで
　　②21年12月調査以降から23年12月調査まで
　　③23年12月調査以降　※重複月は、新旧の調査結果を併記している。
資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

非製造業の景況感を主要業種別にみてみると、建設業は、20 年６月調査では、感染症拡大による受注工事の減少などから「良い」超が解消したものの、９月調査以降は、感染症が一定程度抑えられ受注工事が増加したことなどから再び「良い」超で推移した。しかし、21 年９月調査以降、公共工事関連受注の減少により、「良い」超幅が縮小し、22 年３月調査では「悪い」超に転じた。その後、６月調査で、価格転嫁の進捗などにより「良い」超に転じてからは、公共工事受注の増加などにより、「良い」超で推移した。

小売業は、20 年６月調査以降、外出の減少に伴う巣ごもり消費などにより「悪い」超幅が縮小したが、21 年３月調査では、巣ごもり消費の一巡などから「悪い」超幅が拡大した。その後、おおむね横ばいで推移した後、22 年９月調査以降は、外出機会の増加や価格転嫁の進捗により「悪い」超幅が縮小傾向で推移し、23 年６月調査では「良い」超に転じた。９月調査以降、コストアップによる利幅縮小などによって一進一退となったが、24 年 12 月調査では、価格上昇による需要減少により「悪い」超へ転じた。

宿泊・飲食サービス業は、20 年は感染症拡大に伴う外出自粛の影響などから「悪い」超幅が大きく拡大し、６月調査で△100％ポイントまで悪化した。その後は、外出自粛の緩和などにより 12 月調査まで「悪い」超幅が縮小したが、21 年３月調査では、感染症再拡大に伴う「ＧｏＴｏキャンペーン」の停止の影響などから、再び△100％ポイントまで悪化した。しかし、22 年６月調査からは、外出自粛の緩和などにより「悪い」超幅がおおむね縮小傾向で推移し、23 年９月調査では、感染症が「５類」に移行したことに伴う人流の回復などにより、「良い」超に転じた。12 月調査ではコストアップによる利幅縮小などにより「良い」超幅が解消したが、24 年６月調査では、価格転嫁が進捗したことにより再び「良い」超に転じ、９月調査では、佐渡金山の世界遺産登録を背景とした需要増加で「良い」超幅が拡大した。しかし、25 年３月調査では、大雪の影響により「悪い」超に転じた。（図２－22③）

図２－22　日銀短観業況判断Ｄ．Ｉ．の推移（③非製造業主要業種）



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。
　　調査対象が同一の期間：①2020 年３月調査以降から 21 年 12 月調査まで
　　②21 年 12 月調査以降から 23 年 12 月調査まで
　　③23 年 12 月調査以降　※重複月は、新旧の調査結果を併記している。
資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（中小企業の景況感は一進一退を繰り返した）

県内中小企業の景況感について、新潟県中小企業団体中央会の中小企業業況判断Ｄ．Ｉ．（前年同月に比べて「好転」と回答した組合の構成比－「悪化」と回答した組合の構成比）の推移をみてみる。

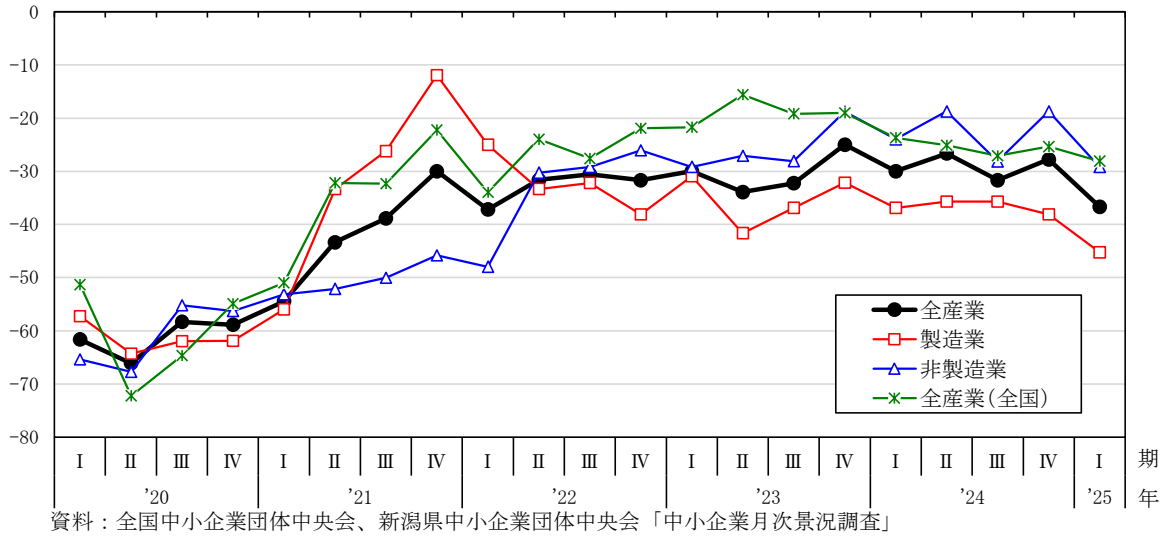
中小企業業況判断Ｄ．Ｉ．は、2020 年第Ⅱ四半期には悪化幅が△66.1％ポイントまで拡大し、10 年ぶりに△60％ポイントを下回ったが、その後は、悪化幅の縮小傾向が続き、22 年以降は、おおむね横ばいで推移した。23 年第Ⅳ四半期に悪化幅が縮小すると、24 年は一進一退を繰り返した。

業種別にみてみると、製造業は、新型コロナウイルス感染症による経済停滞などから、20 年第Ⅱ四半期まで悪化幅の拡大が続いていたが、21 年に入ると、巣ごもり需要などにより悪化幅が縮小した。22 年第Ⅰ四半期以降、原材料価格の上昇による収益悪化などから悪化幅は再び拡大し、23 年第Ⅰ四半期以降は、一部業種で価格転嫁が進んだことや暖冬小雪で冬用商品の動きが低調だったことなどから、一進一退を繰り返した。24 年第Ⅰ四半期では、原材料価格などの上昇により悪化幅が拡大し、その後はおおむね拡大傾向で推移した。

非製造業は、感染症拡大による外出自粛などから、20 年第Ⅱ四半期まで悪化幅の拡大が続いていたが、第Ⅲ四半期以降、経済活動の再開に伴い、悪化幅がおおむね縮小傾向で推移し、22 年第Ⅱ四半期には、感染症の「まん延防止等重点措置」が終了したことなどから悪化幅が大きく縮小した。その後、おおむね横ばいで推移し、23 年第Ⅳ四半期には天候が良かったことが小売店の来客数増加などに繋がり、悪化幅が縮小した。24 年に入ると、イベント等による集客の増加や、令和６年能登半島地震及び天候不順の影響などにより、一進一退を繰り返した。

全産業における全国との比較では、20 年第Ⅱ四半期には、非製造業のインバウンド需要減少による影響を全国が本県より大きく受けたことなどから、本県が全国を上回る動きがみられたことが推察できるが、第Ⅳ四半期以降は、本県が全国を下回る動きが続いており、23 年第Ⅱ四半期には本県の製造業の落ち込みを背景に全国との差が拡大した。しかし、第Ⅳ四半期になると、本県の小売業の改善などから非製造業の悪化幅が大きく縮小し、全国との差は縮小した。24 年に入ると、本県の非製造業が令和６年能登半島地震や天候不順の影響を受け悪化することがあり、全国との差は拡大と縮小を繰り返した。（図２－23）

図２－23　中小企業業況判断Ｄ．Ｉ．の推移



資料：全国中小企業団体中央会、新潟県中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

（経営上の問題点は「人材不足」や「仕入価格の上昇」の回答割合が高かった）

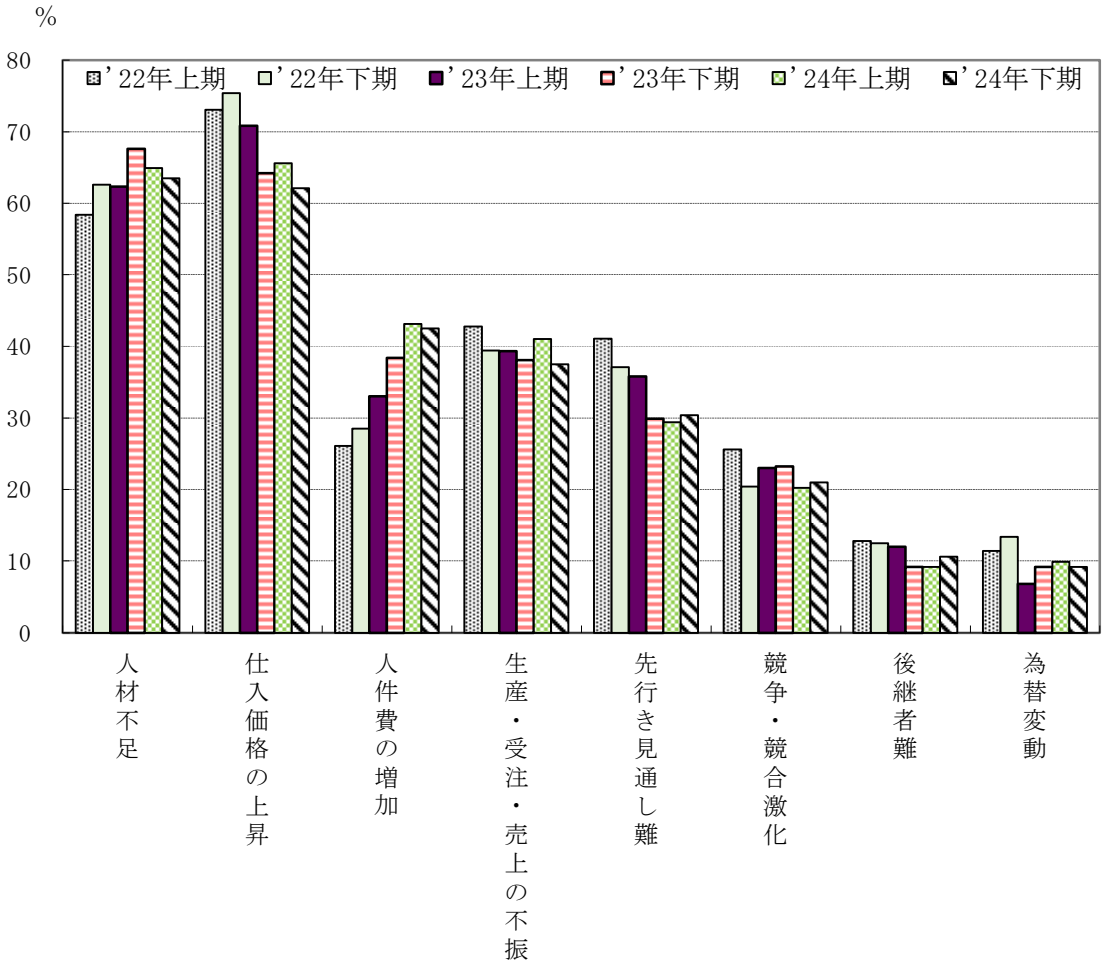
経営上の問題点について、第四北越リサーチ＆コンサルティング株式会社が実施している新潟県企業動向調査からみてみる。

2024 年調査においては、上期は「仕入価格の上昇」の回答割合が最も高く、次いで「人材不足」がこれに続いた。一方で、下期は「人材不足」の回答割合が最も高く、次いで「仕入価格の上昇」がこれに続いた。前年調査と比較すると、「人件費の増加」の回答割合が上昇傾向にある。

「仕入価格の上昇」に関しては、前年に引き続き低下傾向にあるものの高水準にあり、物価の上昇による仕入価格の高止まりが続いていることに苦慮する企業が多いことがうかがえる。

また、「人材不足」に関しては、24 年調査の回答割合では前年から低下したものの、こちらも依然として高水準を保っており、受注機会の損失や既存人員への負担の増加といった、人手不足による企業経営への影響が広がっているものとみられる。採用の強化や人材育成制度の整備などが課題となる中、「人件費の増加」の回答割合が上昇しており、企業は人材確保のために賃金を増やす対応をしていることもみてとれる。（図２－24）

図２－24　経営上の問題点（複数回答）



注：調査時期は上期が５月、下期が 11 月
資料：第四北越リサーチ＆コンサルティング(株)「新潟県企業動向調査」

⑤　民間企業設備投資

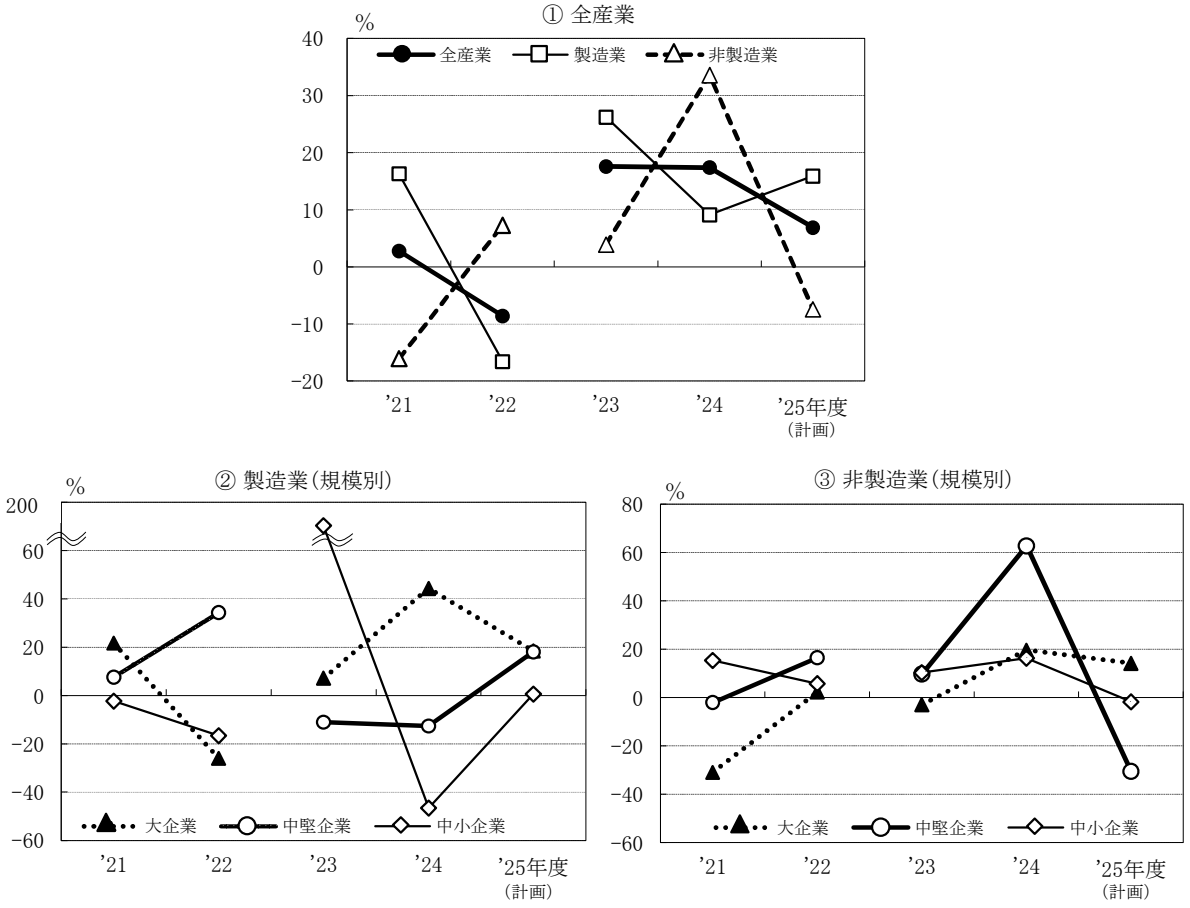
（製造業、非製造業ともに前年度を上回った）

2024 年度の民間企業設備投資実績をみてみると、製造業では、更新投資や能力増強投資などから、前年度比 9.1%の増加となった。非製造業では、営業拠点の拡大や能力増強投資などから、同 33.6%の増加となった。このため、全産業では同 17.4%増加し、前年度実績を上回った。

規模別にみてみると、製造業は、大企業が前年度を上回ったものの、中堅企業及び中小企業が前年度を下回った。その一方、非製造業は、規模にかかわらず前年度を上回った。

25 年度計画では、全産業で前年度比 6.9%の増加計画となっている。製造業は、能力増強投資などから、前年度比 15.9%の増加計画となっている。非製造業は、前年の大型投資の反動減などから、同 7.4%の減少計画となっている。（図２－25）

図２－25　民間企業設備投資実績の推移（対前年度比）



注１：調査対象の変更により22年度実績と23年度実績は接続しない
注２：大企業は資本金10億円以上、中堅企業は同１億円以上10億円未満、中小企業は同２千万円以上１億円未満、25年度は計画値（25年6月調査時点）
資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（「店舗・工場等の新設、増改築」などに対する設備投資が増加した）

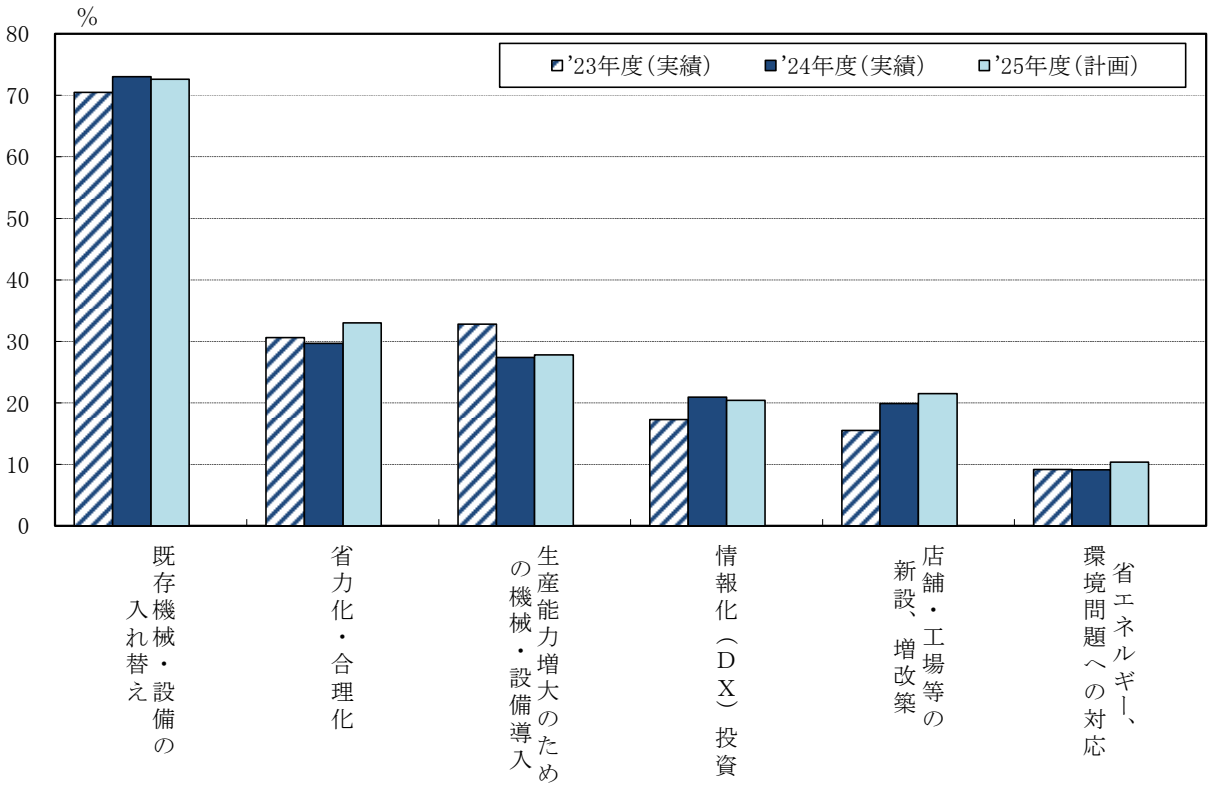
第四北越リサーチ＆コンサルティング株式会社が実施した「新潟県企業動向調査」から企業の設備投資目的をみてみる。

2024 年度実績では、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した企業が 73.0％と最も高くなっており、次いで、「省力化・合理化」（29.7％）、「生産能力増大のための機械・設備導入」（27.4％）の順で高くなっている。

24 年度実績を前年度と比較すると、「店舗・工場等の新設、増改築」が 4.4％ポイント、「情報化（ＤＸ）投資」が 3.6％ポイント、「既存機械・設備の入れ替え」が 2.5％ポイント上昇しており、営業拠点の拡大、能力増強投資及び更新投資を実施する企業が多かったと推察される。

25 年度計画では、24 年度実績に比べて、「省力化・合理化」が 3.3％ポイント、「店舗・工場等の新設、増改築」が 1.6％ポイント上昇している。このことから、企業が設備投資によって生産性の向上や事業の拡大を図っている状況が推察される。（図２－26）

図２－26　設備投資の実施目的（複数回答）



注：2023 年度及び 24 年度は実績値、25 年度は計画値

資料：第四北越リサーチ＆コンサルティング（株）「新潟県企業動向調査」

⑥　企業金融

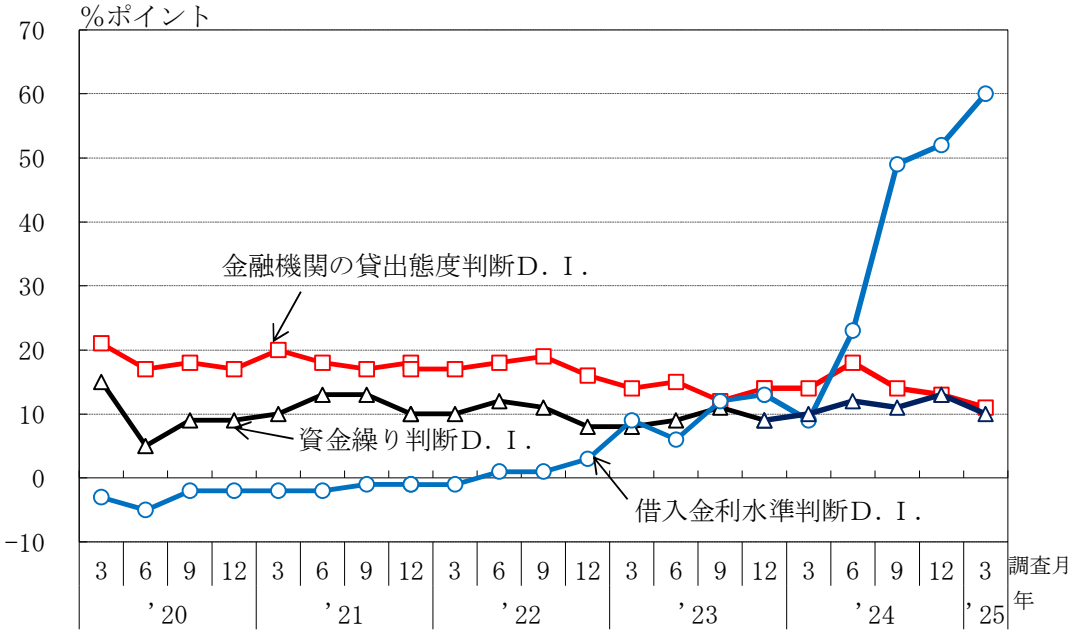
（企業の資金繰り判断はおおむね横ばいで推移した）

企業金融の状況について、企業金融関連判断Ｄ．Ｉ．の推移をみてみると、「借入金利水準判断Ｄ．Ｉ．」（３か月前から「上昇」と回答した企業の構成比－「低下」と回答した企業の構成比）は、2020 年３月の日本銀行の金融緩和の一層強化などにより、22 年 12 月調査まで、おおむね横ばいで推移した。23 年は、日本銀行による、長期金利の上限や国債金利の引き上げなどの影響により、「上昇」超幅が拡大した。24 年は、３月に日本銀行がマイナス金利政策を解除し 17 年ぶりの利上げを行ったことや、７月にも追加利上げを行ったことなどから「上昇」超幅が大きく拡大している。

また、「金融機関の貸出態度判断Ｄ．Ｉ．」（「緩い」と回答した企業の構成比－「厳しい」と回答した企業の構成比）は、20 年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、貸し倒れリスクが高まり、「緩い」超幅が縮小した。21 年以降はおおむね横ばいで推移したが、原材料価格の上昇が続く中、企業の資金繰りが改善に向かわないこともあり、22 年 12 月調査以降、「緩い」超幅はおおむね縮小傾向で推移し、23 年もゼロゼロ融資の返済が本格的に始まったことなどの影響により、縮小傾向が続いた。24 年は日本銀行による２度の利上げがあったものの、おおむね横ばいで推移した。

「資金繰り判断Ｄ．Ｉ．」（「楽である」と回答した企業の構成比－「苦しい」と回答した企業の構成比）は、感染症拡大により、20 年６月調査では「楽である」超幅が縮小した。国等の各種支援策の効果などにより、９月調査で「楽である」超幅が拡大に転じ、おおむね拡大傾向で推移したが、21 年 12 月調査以降、借入の返済や原材料価格の上昇により、縮小傾向で推移した。24 年は金利が上昇したものの、年間を通しておおむね横ばいで推移した。（図２－27）

図２－27　企業金融関連判断Ｄ．Ｉ．の推移



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。
調査対象が同一の期間：①2020 年３月調査から 21 年 12 月調査まで
②21 年 12 月調査から 23 年 12 月調査まで
③23 年 12 月調査以降　※重複月は、新旧の調査結果を併記している。
資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

⑦　企業倒産

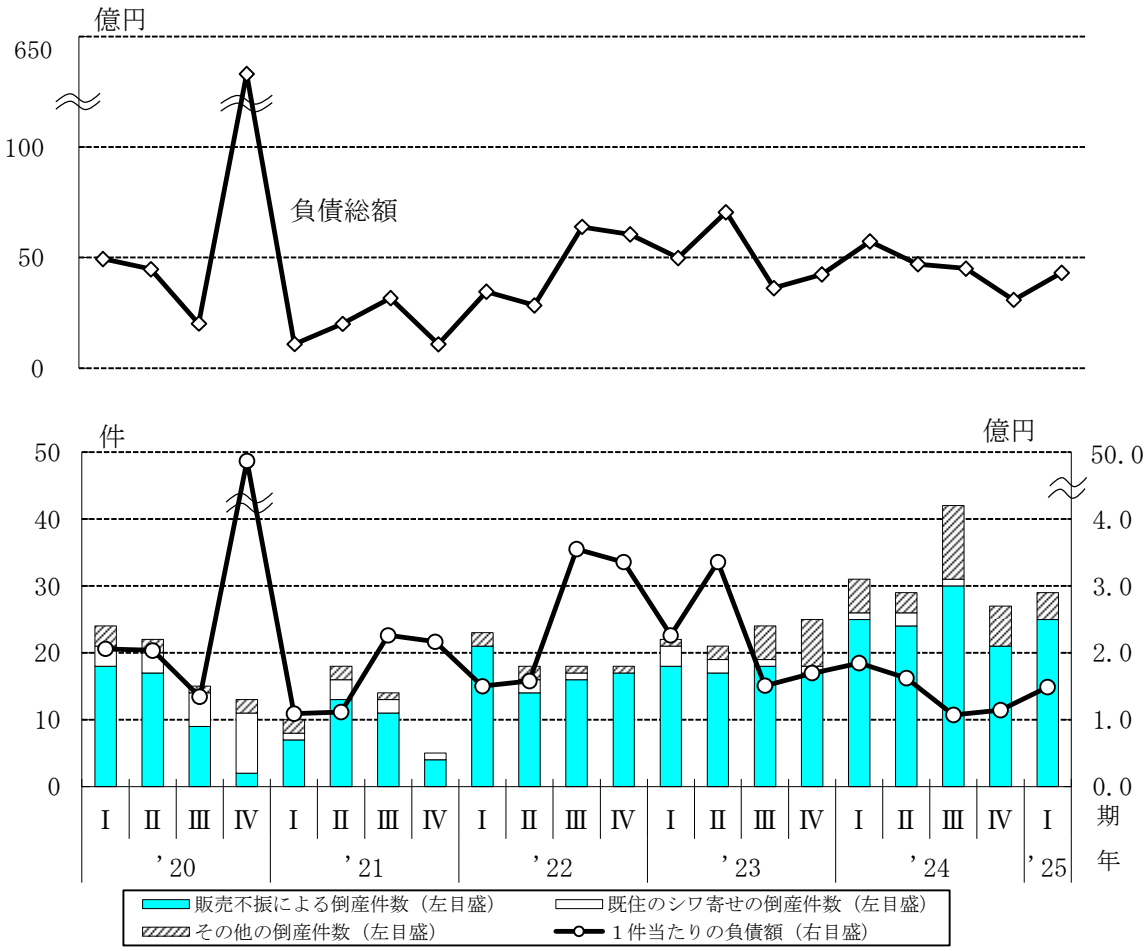
（倒産件数は３年連続で前年を上回り、負債総額は３年ぶりに前年を下回った）

県内企業の倒産状況（負債総額１千万円以上）をみてみると、2024 年の企業倒産件数は、７年ぶりに 100 件を超える 129 件となり、前年に比べて 37 件、40.2％増加し、３年連続で前年を上回った。大半が 10 人未満の小規模な企業であり、物価高や賃上げによる人件費の増加、金利上昇などが影響した。

業種別でみてみると、サービス業他が 39 件で最も多く、次いで建設業の 32 件となった。原因別でみてみると、販売不振が 100 件と最も多く、次いで他社倒産の余波などを要因とするその他が 25 件である。

また、24 年の負債総額は約 180 億円で、前年比 9.4％の低下となり、３年ぶりに減少に転じ、10 億円以上の大型倒産は１件にとどまった。（図２－28）

図２－28　企業倒産件数と負債総額の推移



注：その他の倒産は、他社倒産の余波、偶発的原因、放漫経営等が該当する
資料：東京商工リサーチ新潟支店「新潟県企業倒産状況」

⑧　信用保証の状況

（保証承諾件数は前年を下回り、代位弁済額は前年を上回った）

新潟県信用保証協会によると、2024 年の保証承諾件数は 13,251 件となり、前年を 8.8%下回った。24 年は、伴走支援型特別保証制度が 6 月に終了したことなどを背景に、件数は前年より低下した。（図２－29）

また、保証協会が中小企業に代わり金融機関に債務を支払う代位弁済額は、24 年は約 99 億円と前年比 9.3%の増加となった。人手不足の深刻化などにより、経営が行き詰まる企業が増加し、第Ⅲ四半期を除き四半期ごとの代位弁済額は 20 億円を超え、24 年の代位弁済額は前年より増加した。（図２－30）

図２－29　保証承諾件数と対前年同期比の推移

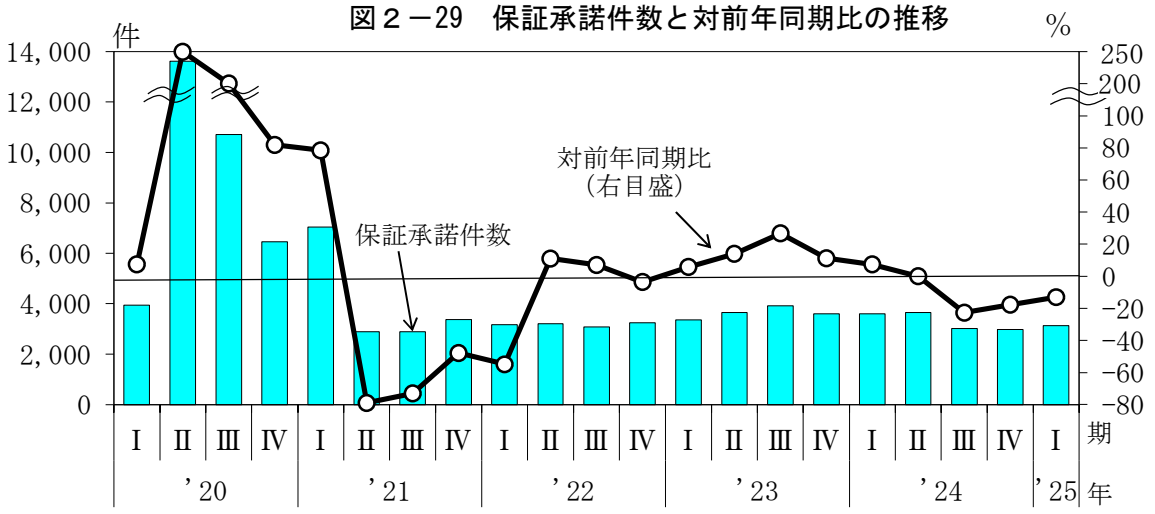
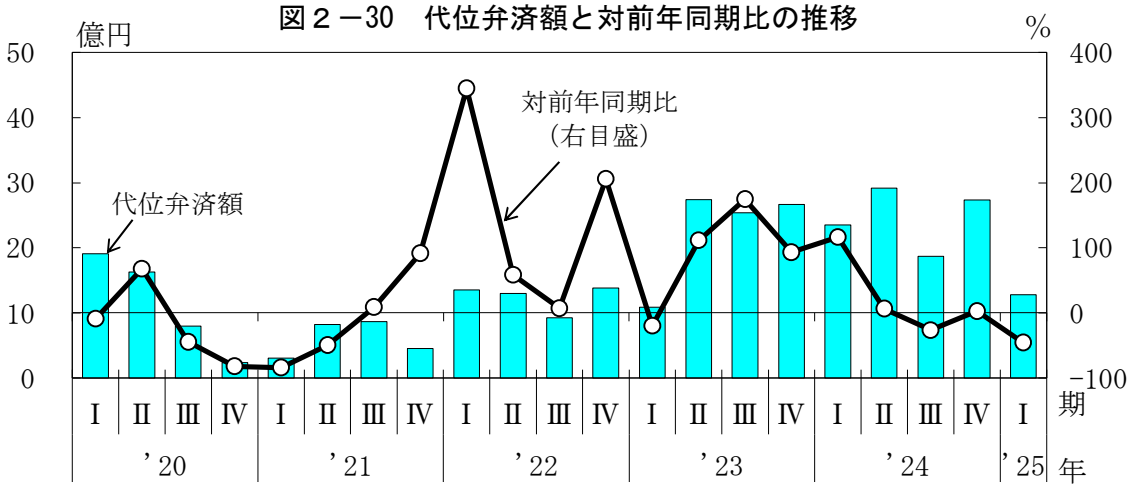


図２－30　代位弁済額と対前年同期比の推移



資料：新潟県信用保証協会